

証券新報

ANDO SECURITIES

2020 2/15 No. 2122

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

日本電産 6594

◇世界No.1の総合モーターメーカー

日本水産 1332

◇水産大手

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
安藤証券 加入協会：日本証券業協会

ケネディクス・オフィス投資法人 8972

◇ケネディクスグループのオフィスビル特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

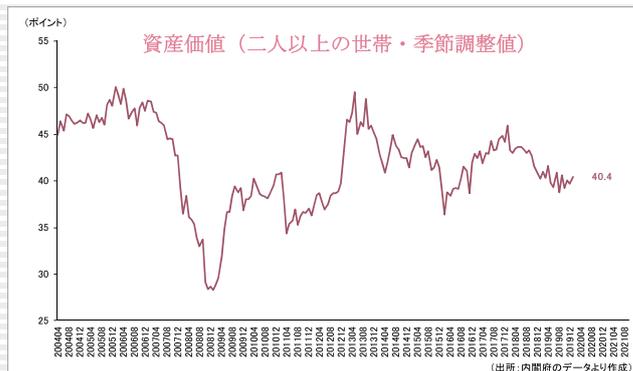
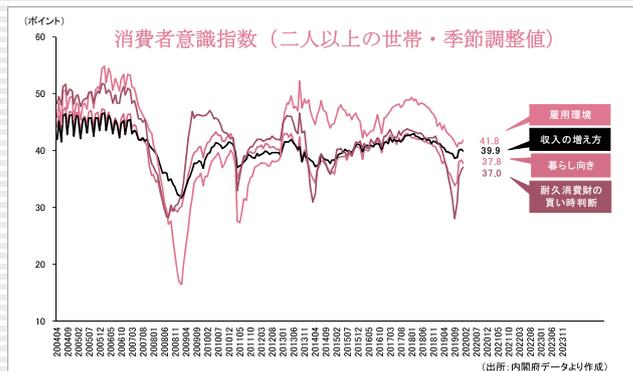
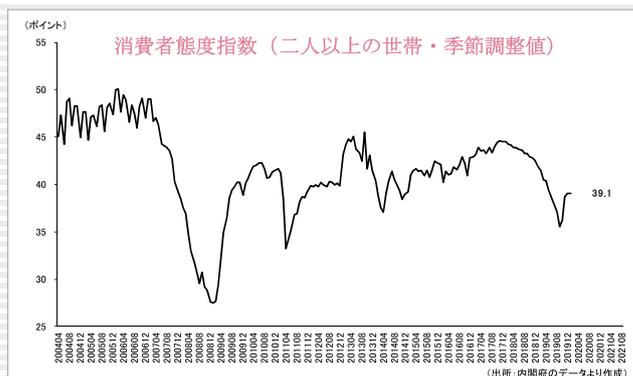
【目次】 □ 東証 高配当利回り銘柄→2P □ トピックス→5P □ ファイナンスメモ→6P

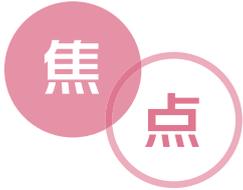
2020年1月の消費者態度指数、前月比横ばい

内閣府が発表した2020年1月の消費動向調査によると、消費者マインドの明るさを示す消費者態度指数（二人以上の世帯・季節調整値）は前月比横ばいの39.1だった。消費税増税に加え、台風被害や暖冬などが影響した可能性もある。また、新型コロナウイルスによる肺炎の急速な拡大となる前の段階のため、影響は織り込まれていないとみられる。内閣府は消費者マインドの基調判断を「持ち直しの動きがみられる」で据え置いた。

指数を構成する4項目のうち、「暮らし向き」は前月比0.6ポイント低下、「収入の増え方」は同0.3ポイント低下と、ともに4ヶ月ぶりに悪化した一方、「雇用環境」は同0.5ポイント上昇と2ヶ月ぶりに上昇、「耐久消費財の買い時判断」は同0.4ポイント上昇と4ヶ月連続で改善した。また、消費者態度指数に含まれない「資産価値」の意識指標は、前月比0.7ポイント上昇の40.4となった。

消費者態度指数は個人消費の先行きを示す先行指標で消費者心理を示す重要な指標として注目され、「暮らし向き」など4項目について、今後半年間に今よりもどのように変化しているかを5段階評価で聞き、指数化したもの。全員が「良くなる」と回答すれば100に、「悪くなる」ならゼロになる。




 焦点

東証 高配当利回り銘柄

データ基準日:2020年2月7日終値

銘柄コード	銘柄名	配当利回り(%)	ROE(%)	PBR(倍)	時価総額(億円)	決算月
2121	ミクシィ	6.02	14.94	0.87	1,495	3月
4208	宇部興産	5.59	10.10	0.71	2,369	3月
4004	昭和電工	5.44	27.50	0.83	4,114	12月
8628	松井証券	5.38	10.17	2.98	2,333	3月
9434	ソフトバンク	5.28	40.80	7.50	72,573	3月
2768	双日	5.06	11.70	0.73	4,444	3月
4188	三菱ケミカルホールディングス	5.04	12.30	0.87	11,919	3月
1878	大東建託	4.76	29.39	3.78	9,777	3月
6301	小松製作所	4.75	14.13	1.29	23,270	3月
4005	住友化学	4.74	12.30	0.79	7,662	3月
8020	兼松	4.73	13.26	0.89	1,157	3月
7211	三菱自動車工業	4.71	14.05	0.77	6,318	3月
5020	JXTGホールディングス	4.55	12.30	0.59	15,564	3月
7731	ニコン	4.48	10.80	0.90	5,351	3月
8058	三菱商事	4.35	10.37	0.84	46,316	3月
8053	住友商事	4.29	12.00	0.76	21,273	3月
7272	ヤマハ発動機	4.28	12.75	1.08	7,346	12月
8002	丸紅	4.27	11.67	0.70	14,017	3月
6471	日本精工	4.21	10.40	0.97	5,230	3月
5703	日本軽金属ホールディングス	4.21	11.23	0.69	1,323	3月
8591	オリックス	4.18	11.18	0.85	25,635	3月
1820	西松建設	4.08	10.93	0.70	1,426	3月
7321	関西みらいフィナンシャルグループ	4.07	22.70	0.48	2,284	3月
6302	住友重機械工業	4.07	10.30	0.79	3,557	3月
5108	ブリヂストン	3.99	11.31	1.30	28,563	12月
4061	デンカ	3.93	10.30	1.04	2,609	3月
8473	SBIホールディングス	3.83	11.90	1.26	5,855	3月
4183	三井化学	3.80	14.28	0.98	5,375	3月
4182	三菱瓦斯化学	3.74	11.10	0.85	4,211	3月
4928	ノエビアホールディングス	3.73	13.80	3.86	1,826	9月
5021	コスモエネルギーホールディングス	3.67	20.40	0.65	1,841	3月
9437	NTTドコモ	3.67	12.35	1.95	104,336	3月
6724	セイコーエプソン	3.60	10.20	1.29	6,865	3月
5334	日本特殊陶業	3.56	10.74	1.01	4,099	3月
1812	鹿島建設	3.51	15.50	1.00	7,652	3月
9201	日本航空	3.47	13.60	0.92	10,843	3月
6141	DMG森精機	3.36	16.67	1.78	2,057	12月
7202	いすゞ自動車	3.33	14.11	1.01	9,676	3月
5301	東海カーボン	3.31	47.10	1.15	2,304	12月
1925	大和ハウス工業	3.31	15.50	1.42	23,926	3月
8001	伊藤忠商事	3.29	17.04	1.39	42,497	3月
1928	積水ハウス	3.28	11.17	1.38	16,825	1月
4042	東ソー	3.26	15.10	0.98	5,571	3月
5801	古河電気工業	3.26	12.00	0.74	1,839	3月
9433	KDDI	3.22	14.76	1.86	80,145	3月

《トムソン・ロイター情報より》

配当利回り2%以上、ROE10%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした上位45銘柄。

配当利回りは直近12ヶ月。ROEは実績値を表示。

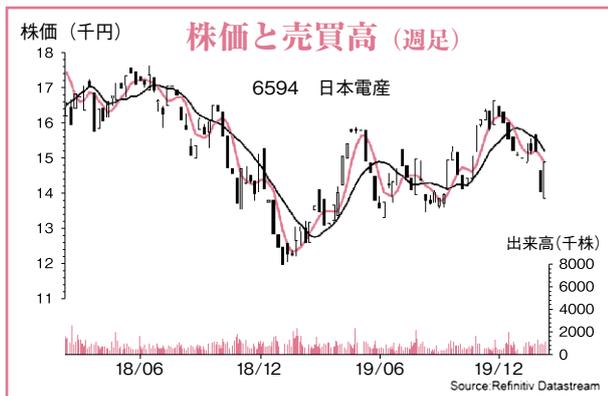
配当利回り:年間配当を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

ROE(自己資本利益率):株主資本に対する当期純利益の割合です。

PBR(株価純資産倍率):1株当たり純資産に対し、株価が何倍まで買われているか。割安・割高の参考とします。

参考
銘柄

日本電産 6594



- 発行済株式数 298,142千株
- 株価(2020/2/7) 14,895円
- E P S 288.83円
- P E R (連) 51.6倍
- 高値(2019/11/26) 16,835円
- 安値(2019/1/18) 11,405円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
18/3	1,488,090	166,842	163,665	130,834	441.91	95.00
19/3	1,518,320	138,620	139,014	110,798	375.83	105.00
20/3予	1,550,000	140,000	140,000	85,000	288.83	115.00

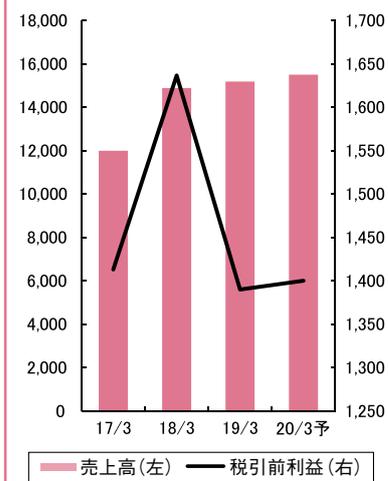
◇世界No.1の総合モーターメーカー

同社は世界No.1の総合モーターメーカーで、精密小型のスマートフォン向けバイブレーション用モータから超大型の産業システム向けのモータまで、幅広いモータラインナップを揃えている。数多くの世界シェアNo.1製品を持ち、具体的には、HDD用スピンドルモータをはじめ、光ディスク装置用モータ、携帯電話・スマートフォン用振動モータ、銀行端末用カードリーダー、電動パワーステアリング用モータ、液晶ガラス基板搬送用ロボットなどがある。

同社製品が活躍するフィールドは、情報通信機器・OA機器分野からデジタル家電、自動車、産業機器など多岐にわたっており、特に、車載と家電・商業・産業のビジネスを重点2事業と位置付け、さらに成長を加速させる方針である。車載の強みはコア技術である高性能モータの開発・生産を、徹底した効率化と迅速対応を持ってビジネス展開する点で、同社のコア技術である高性能ブラシレスDCモータ技術を適用したEPS（電動パワステ）用モータや、ポンプや先進運転支援システム（ADAS）向けセンサー、EV用トラクションモータなどを製造・販売をしている。一方、家電分野においては洗濯機・乾燥機、食洗機、掃除機等のモータ、商業分野では業務用空調やエレベータ機器等のモータ、そして産業分野では船舶等のモータを取り扱っている。

中期戦略目標では自律成長とM&Aを基軸に、数値目標として2020年度に売上高2兆円を掲げている。成長のための重要戦略であるM&Aについては、重要2事業（車載および家電・商業・産業）の市場に進出するため、同社が従来持っていなかった技術、製品、商流の獲得に取り組む方針である。また、経営管理体制の更なる強化を図るため、中国・アジア・米州・欧州（含む中東・アフリカ）にそれぞれ地域統括会社を設置し、グローバル5極経営管理体制を確立する計画である。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

日本水産 1332

● 発行済株式数 312,430千株
● 株価(2020/2/7) 609円
● P E R (連) 10.8倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
18/3	677,293	23,240	24,583	17,234	55.33	8.00
19/3	712,111	21,685	25,358	15,379	49.41	8.00
20/3予	700,000	24,000	26,500	17,500	56.24	8.50

◇水産大手

同社は水産大手で、水産事業から広がる食品事業、ファインケミカル事業、物流事業、海洋関連・エンジニアリング事業という5つの事業を展開している。

水産事業においては漁業・養殖生産から加工、販売まで、水産物のグローバルサプライチェーンを構築し、水産物を余すところなく利用する技術と商品開発力を磨き、鮮魚・冷凍魚のほか、食材としてさまざまに加工した水産加工食品、魚粉・魚油・養殖魚用配合飼料など多様な商品を提供している。

食品事業は、国内では家庭用・業務用冷凍食品、缶詰・びん詰、練り製品・フィッシュソーセージなどを生産・販売しており、同社は業界に先駆けて1989年に焼きおにぎり(家庭用冷凍食品)を発売している。また、海外での生産・販売に取り組んでおり、北米やヨーロッパのグループ企業が順調に事業を拡大している。

ファインケミカル事業では、いわしやさばに多く含まれ、血液中の脂質を下げ、動脈硬化を防ぐ作用があるEPA(エイコサペンタエン酸)の研究・開発を軸に、医薬品原料、健康食品などへの応用を進めている。

物流事業は、日水物流の全国27ヶ所の冷蔵倉庫からなる物流ネットワークを構築している。

海洋関連事業では、船舶の建造・修繕や、海洋・深海調査船や探査機などの運行・管理業務を受託する一方、エンジニアリング事業では、食品加工関連分野におけるプラント・設備機器の企画、設計、製作や、水産加工工場、食品工場、物流・冷蔵倉庫等の建設に関する企画、設計及び施工を行っている。

ケネディクス・オフィス投資法人 8972

● 発行済口数 428,510口
● 株価(2020/2/7) 880,000円
● P E R 31.5倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
19/10	15,027	6,828	5,845	5,844	13,639	13,639
20/4予	15,191	6,929	5,961	5,960	13,910	13,910
20/10予	15,506	7,003	6,021	6,020	14,050	14,050

◇ケネディクスグループのオフィスビル特化型REIT

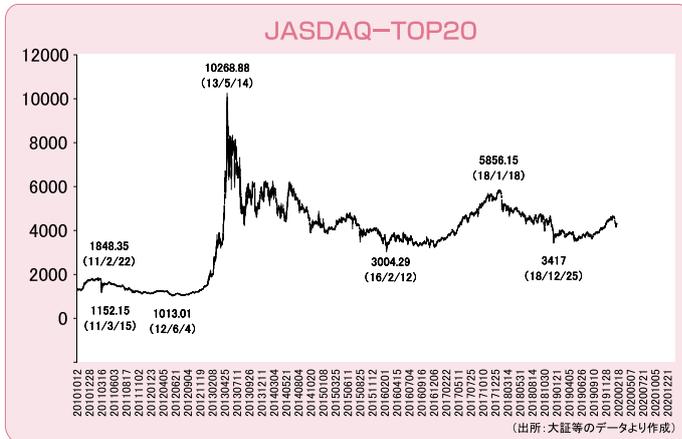
ケネディクスを主要スポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、東京経済圏(東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県)の1都3県の主要都市)の中規模オフィスビルを主体とするオフィスビル特化型REITである。2020年1月31日現在の保有物件は98件、取得総額4295億円で、エリア別では東京経済圏が80.8%、物件タイプ別ではオフィスビルが99.3%を占める。

2020年4月期および2020年10月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が13910円、14050円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

新型コロナウイルスのワクチン開発への期待や上海株の上昇、円安ドル高の進行などを背景に、日経平均株価は小幅高となった。一方で新興市場は昨年9月からほぼ一本調子で上昇していたこともあり、利食い売りが入ったとみられ、軟調な展開となった。個別では、2020年12月期通期の連結営業利益96%減を見込むと発表したザインエレクトロニクスや、新型肺炎による武漢工場操業への影響が懸念されたメイコー、1月度の既存店売上高21%増だったものの利益確定売りが優勢となったワークマンブロッコリー、ユニバーサルエンターテインメント、ベクター、フェローテックホールディングス、など多くの銘柄が下落。半面、セプテーニ・ホールディングスとウエストホールディングス、ハーモニック・ドライブシステムズの3銘柄は上昇。

主な指数	1/24終値	2/6終値	騰落率
日経平均株価	23,827.18	23,873.59	0.2%
日経ジャスダック平均株価	3,925.03	3,829.12	-2.4%
JASDAQ-TOP20	4,520.49	4,318.06	-4.5%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	1/24終値	2/6終値	騰落率 %	概算時価総額 2/6(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,620	1,729	6.7%	471	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,169	1,153	-1.4%	149	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
UTグループ 2146	サービス	100	3,020	2,894	-4.2%	1,168	製造・設計・開発・建設分野などの無期雇用派遣事業を展開
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	903	892	-1.2%	703	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	342	317	-7.3%	44	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,260	5,250	-0.2%	6,980	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	2,116	1,708	-19.3%	149	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	3,155	3,155	0.0%	2,393	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
エビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	750	739	-1.5%	77	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	868	853	-1.7%	278	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セプテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	277	311	12.3%	432	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,228	2,150	-3.5%	119	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	5,240	5,350	2.1%	5,153	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,455	3,160	-8.5%	2,534	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,136	921	-18.9%	114	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	2,170	1,823	-16.0%	489	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	891	842	-5.5%	313	半導体製造装置部材の開発・製造
ワークマン 7564	小売	100	9,490	9,000	-5.2%	7,366	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
シノケングループ 8909	不動産	100	1,284	1,267	-1.3%	461	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:2019年10月の定期選定時において、インフォコム(4348)とエン・ジャパン(4849)を構成銘柄から除外、UTグループ(2146)とワークマン(7564)を構成銘柄に追加。また、ボラテクノ(4239)は2019年11月8日に上場廃止)

ファイナンスメモ

2020年2月10日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
7083	東マ	AHCグループ	460,000	100,000	84,000	2/5 - 2/12	2/25
7085	未定	カーブスホールディングス	2,415,000	—	362,000	2/13 - 2/19	3/2
7084	東マ	Kids Smile Holdings	450,000	350,000	120,000	2/14 - 2/20	3/4
7086	東マ	きずなホールディングス	50,000	1,697,200	262,000	2/18 - 2/25	3/6
7087	東2	ウイルテック	888,500	900,000	268,100	2/19 - 2/26	3/6
7088	未定	フォーラムエンジニアリング	—	9,673,600	674,800	2/25 - 2/27	3/9
4490	東マ	ビザスク	500,000	2,343,200	426,400	2/20 - 2/27	3/10
4491	JQ	コンピューターマネージメント	187,200	179,600	55,000	2/25 - 3/2	3/11
6231	東2	木村工機	249,000	100,000	51,000	2/26 - 3/3	3/13
7089	東マ	フォースタートアップス	200,000	600,000	120,000	2/26 - 3/3	3/13
7090	東マ	リグア	275,000	25,000	45,000	2/27 - 3/4	3/13
7687	東マ	ミクリード	50,000	882,000	139,800	2/27 - 3/4	3/16
7091	東マ	リビングプラットフォーム	155,000	136,000	43,600	2/28 - 3/5	3/17
7688	JQ	ミアヘルサ	300,000	300,000	90,000	2/28 - 3/5	3/17

新規上場予定ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2561	東証	iシェアーズ・コア 日本国債ETF	FTSE日本国債インデックス	2020/2/26

新規上場予定インフラファンド

コード	市場	銘柄	公募投資口数	売出投資口数	O A	ブックビル期間	上場日
9287	東証	ジャパン・インフラファンド投資法人 投資証券	70,500	—	2,400	2/4 - 2/10	2/20

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
1407	JQ	ウエストホールディングス	2020/2/29	1 → 1.3	3918	東1	PCIホールディングス	2020/3/31	1 → 2
2726	東1	パルグループホールディングス	2020/2/29	1 → 2	4574	東1	大幸薬品	2020/3/31	1 → 3
3387	東1	クリエイト・レストラップ・ホールディングス	2020/2/29	1 → 2	4923	東1	コタ	2020/3/31	1 → 1.1
6086	東マ	シンメンテホールディングス	2020/2/29	1 → 2	6594	東1	日本電産	2020/3/31	1 → 2
3322	JQ	アルファグループ	2020/3/31	1 → 2	7033	東1	マネジメントソリューションズ	2020/3/31	1 → 3
3626	東1	T I S	2020/3/31	1 → 3	7505	東2	扶桑電通	2020/3/31	1 → 2
3739	名セ	コムシード	2020/3/31	1 → 2	9470	東1	学研ホールディングス	2020/3/31	1 → 4
3835	東1	eBASE	2020/3/31	1 → 2	4519	東1	中外製薬	2020/6/30	1 → 3

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご案内下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市場や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

カレラ改日本株式ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式



【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」をご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.4135%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。